

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年9月13日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自平成29年5月1日至平成29年7月31日)

【会社名】 クミアイ化学工業株式会社

【英訳名】 KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小池好智

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03(3822)5036(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 池田卓弘

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03(3822)5036(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 池田卓弘

【縦覧に供する場所】
クミアイ化学工業株式会社 札幌支店
(北海道札幌市中央区北一条西四丁目2番地2)
クミアイ化学工業株式会社 本社分室
(静岡県静岡市清水区渋川100番地)
クミアイ化学工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号)
クミアイ化学工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区西天満一丁目2番5号)
クミアイ化学工業株式会社 九州支店
(福岡県福岡市博多区祇園町1番28号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の札幌支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日	自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日	自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日
売上高	(百万円)	50,072	57,912	62,549
経常利益	(百万円)	3,855	6,402	4,478
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,749	6,752	3,423
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	90	7,753	1,207
純資産額	(百万円)	56,152	96,813	57,264
総資産額	(百万円)	82,679	135,807	83,608
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	34.59	70.88	43.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	63.81	66.83	64.40

回次		第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日	自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	4.08	26.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 平成29年5月1日に、当社は旧イハラケミカル工業株式会社と経営統合いたしました。当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、旧イハラケミカル工業株式会社の3ヶ月分(平成29年5月1日～平成29年7月31日)の連結業績が含まれております。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業の内容は、平成29年5月1日の当社と旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合(以下、「本経営統合」といいます。)に伴い、次のとおり変更いたしました。この事業内容の変更により、当社グループの事業セグメントの区分方法についても、次のとおり見直しをいたしました。

本経営統合に伴い、当社グループの事業セグメントの区分を従来の「化学品」・「賃貸」・「その他」より、「農薬及び農業関連事業」・「化成系事業」・「その他」の事業区分に変更しました。

これら3区分は、本報告書「第一部 企業情報 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

本経営統合に伴う主要な関係会社の異動については、次のとおりです。

(農薬及び農業関連事業)

連結子会社 5 社（株式会社理研グリーン、イハラニッケイ化学工業株式会社、ケイ・アイ化成株式会社、良地産業株式会社、浅田商事株式会社）と持分法適用関連会社 1 社（上海群力化工有限公司）が新たに加わりました。

（化成品事業）

連結子会社 4 社（株式会社理研グリーン、イハラニッケイ化学工業株式会社、ケイ・アイ化成株式会社、イハラ建成工業株式会社）と持分法適用関連会社 1 社（アイシーケイ株式会社）が新たに加わりました。

（その他）

連結子会社 4 社（株式会社理研グリーン、ケイ・アイ化成株式会社、イハラ建成工業株式会社、良地産業株式会社）が新たに加わりました。

第 2 四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社エコプロ・リサーチは、平成29年 2 月28 日を払込日として、Eurofins Food Testing LUX Holding S.a.r.l.を引受先とする第三者割当増資を実施いたしました。これに伴い、当社グループの持分比率が低下したため、同社を連結の範囲から除外しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメント情報との関連は次のとおりであります。

[農薬及び農業関連事業]

当社は殺虫剤、殺菌剤、除草剤などの農薬を製造し、農協の全国組織であります全国農業協同組合連合会を通じて国内に販売しております。製品の一部は連結子会社の尾道クミカ工業株式会社に生産委託しております。

ゴルフ場などの農耕地以外で使用される薬剤等につきましては、連結子会社の株式会社理研グリーン、連結子会社の良地産業株式会社、連結子会社の浅田商事株式会社を通じて国内の需要先に販売しております。

農薬原材料は、連結子会社のイハラニッケイ化学工業株式会社及び連結子会社のケイ・アイ化成株式会社並びに持分法適用関連会社の上海群力化工有限公司より購入しております。

海外販売につきましては、当社の海外営業部が販売活動をする一方、連結子会社のケイ・アイ ケミカルU.S.A.及び連結子会社のケイ・アイ ケミカル ヨーロッパ(ベルギー)並びに持分法適用関連会社のティー・ジェイ・シーケミカル(タイ)及び持分法適用関連会社のイハラプラス(ブラジル)がそれぞれの担当地域で販売を行っております。

[化成品事業]

当社はクロロトルエン・クロロキシレン系化学品、精密化学品、産業薬品等を製造し販売しております。

クロロトルエン・クロロキシレン系化学品につきましては、連結子会社のイハラニッケイ化学工業株式会社が製造、販売しております。

精密化学品につきましては、医薬中間体、ウレタン用架橋剤、ポリウレタ樹脂原料等のアミン類、樹脂原料を製造、販売しております。当社が製造、販売するほか、連結子会社のケイ・アイ化成株式会社が製造、販売しております。また、持分法適用関連会社のアイシーケイ株式会社は、当社製品を原材料として使用し製造、販売しております。

産業薬品につきましては、防腐剤等の製造、販売をしております。連結子会社のケイ・アイ化成株式会社が製造、販売しております。また、連結子会社の株式会社理研グリーンが販売しております。

海外販売につきましては、連結子会社のケイ・アイ ケミカルU.S.A.が行っております。

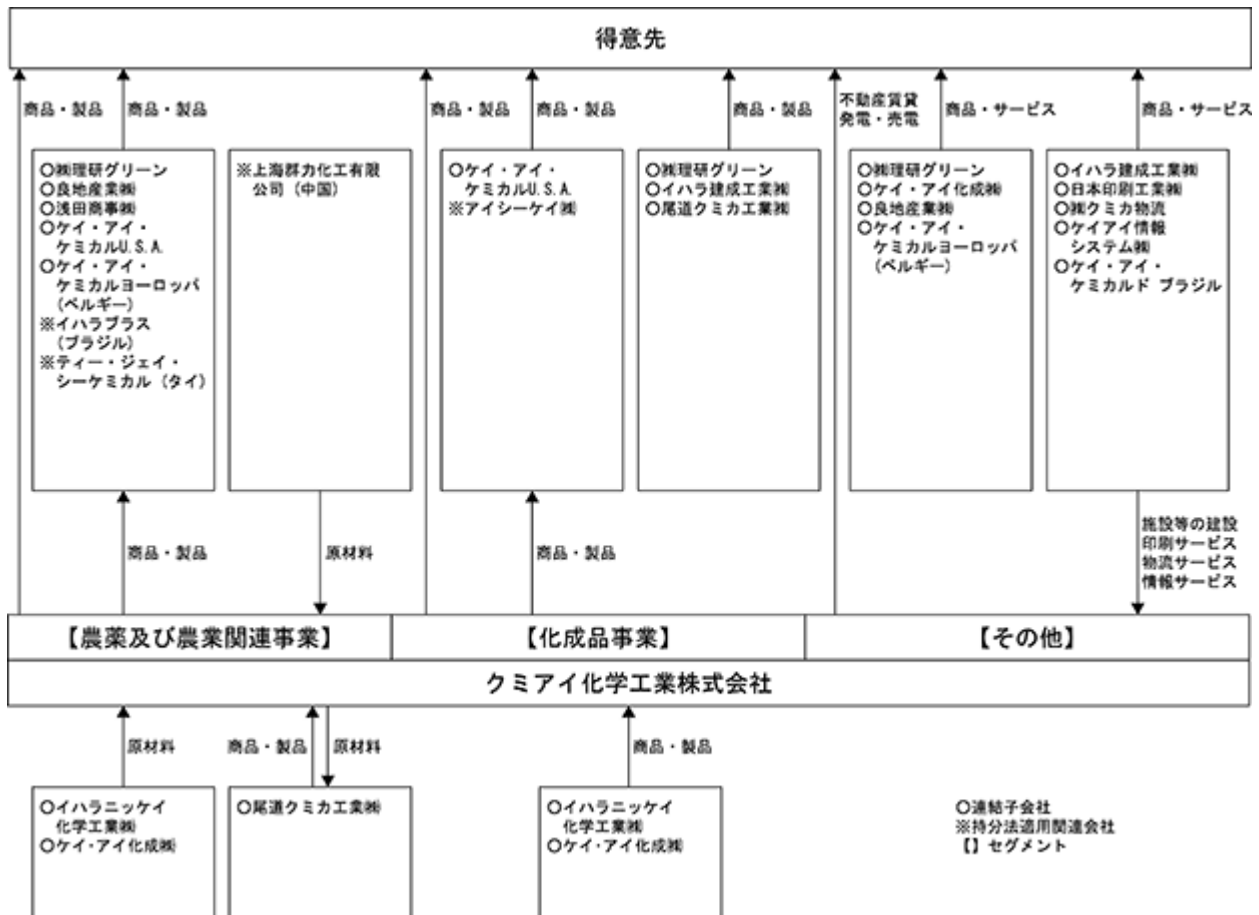
連結子会社のイハラ建成工業株式会社が発泡スチロール製造業を営んでおります。

[その他]

当社は不動産賃貸事業ならびに発電及び売電を行っております。

連結子会社の株式会社理研グリーンが建設業、連結子会社のケイ・アイ化成株式会社がバイオ関連事業、連結子会社のイハラ建成工業株式会社が建設業及び不動産業、連結子会社の良地産業株式会社が食品添加物事業、連結子会社の日本印刷工業株式会社が印刷業、連結子会社の株式会社クミカ物流が物流事業、連結子会社のケイアイ情報システム株式会社が情報サービス業、連結子会社のケイ・アイケミカル ド ブラジルが受託事業をそれぞれ営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、平成29年5月1日付で当社を存続会社、旧イハラケミカル工業株式会社を消滅会社とする経営統合を行っております。（以下、「本経営統合」といいます。）

本経営統合により、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、当社の第2四半期連結累計期間（平成28年11月1日～平成29年4月30日）6ヶ月の連結業績に、経営統合後の当社第3四半期連結会計期間（平成29年5月1日～平成29年7月31日）の連結業績を加算した金額となっております。この影響で当第3四半期連結累計期間の各計数は、前第3四半期連結累計期間または前連結会計年度と比較して大幅に変動しております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の好調な推移が続くなか、設備投資や輸出拡大に伴う鉱工業生産が増加基調となり、緩やかな回復が続いております。一方、米国の不安定な政権運営や、英国のEU離脱交渉の展開など国際経済を巡るリスクは多く、先行きは依然不透明な状況となっております。

このような情勢の下、当社は平成29年5月1日をもって旧イハラケミカル工業株式会社と経営統合し、新生「クミアイ化学工業株式会社」としてスタートしました。

また、本経営統合に伴い、当社グループの事業セグメントの区分を従来の「化学品」・「賃貸」・「その他」より、「農薬及び農業関連事業」・「化成品事業」・「その他」の事業区分に変更しました。

事業の中核である農薬及び農業関連事業については、農薬の創製から研究・開発、原体の調達、製剤、販売に至るプロセスを一体化して経営資源を結集し、迅速かつ確かな意思決定により事業リスクを最小化いたします。統合した経営資源を有効活用して事業効率を高め、経営基盤を一層強化することで独自性のある研究開発型企業として持続的な成長を目指してまいります。さらに、優れた製品・サービスの提供によりお客様と農業の発展に貢献し、豊かな社会の実現に寄与できるよう取り組んでまいります。

もう一つの柱である化成品事業については、有機合成技術を駆使した事業領域拡大の遂行により顧客価値最大化を図ることで、継続的な成長を実現いたします。

経営統合という新たな一歩により、早期にシナジーを発揮し企業価値の向上を目指します。

本経営統合による事業の拡大等により、売上高は、579億1千2百万円、前年同期比78億4千万円(15.7%)の増加となりました。営業利益は、35億6千5百万円、前年同期比11億9千1百万円(50.2%)の増加となりました。経常利益は、営業外収益に持分法による投資利益24億5千5百万円を計上したことなどから、64億2百万円、前年同期比25億4千7百万円(66.1%)の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、段階取得に係る差損8億4千1百万円の特別損失への計上があったものの、特別利益に負のれん発生益28億1千3百万円を計上したことなどから、67億5千2百万円、前年同期比40億3百万円(145.6%)の増加となりました。

セグメントの概況につきましては以下の通りです。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

農薬及び農業関連事業

国内販売部門の農耕地向け製品は、水稲用除草剤「フェノキサスルホン剤」及び同剤と「ピリミスルファン剤」との混合剤の販売が前年同期を上回ったものの、「トップガン剤」などの既存主力製品の販売が落ち込んだため、水稲用除草剤全体では前年同期を下回りました。

水稲用箱処理剤は、「サイアジピル剤」を含む混合剤の販売は好調となりましたが、既存剤の販売減少が影響し、前年並みとなりました。

園芸向け製品は、殺菌剤「ファンタジスタ剤」、殺虫剤「スプラサイド剤」などの主力製品の販売が増加したことから、前年同期を上回りました。

ゴルフ場などの農耕地以外の分野では、芝用除草剤の販売、自社開発原体の販売及び受託加工のいずれも好調で前年同期を上回りました。

海外販売部門では、畑作用除草剤「アクシーブ剤」が穀物価格低迷や在庫調整の影響により販売が伸びず、また、直播水稲用除草剤「ノミニー」もインドでのジェネリック品の影響により販売が減少したことなどから、前年同期を下回りました。

以上の結果、農薬及び農業関連事業セグメントの売上高は478億7千9百万円、前年同期比32億1千8百万円(7.2%)の増加、営業利益は36億5千2百万円、前年同期比12億4千5百万円(51.7%)の増加となりました。

化成品事業

化成品事業は、大部分を旧イハラケミカル工業株式会社及びその連結子会社から継承したものであります。主な事業内容はクロロトルエン・クロロキシレン系化学品、電子材料や高耐熱樹脂等に用いられるビスマレイミド類をはじめとする精密化学品、防水材料等の原料となるウレタン硬化剤、防菌・防カビ剤、衛生薬品等の産業薬品の開発及び販売を行っております。

化成品セグメントの売上高は、56億4千8百万円、前年同期比36億4千9百万円(182.6%)の増加、営業利益は3億2千7百万円、前年同期比2億8千万円(585.5%)の増加となりました。

その他

その他は、賃貸事業、メガソーラー等による売電収入、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業などで構成されております。

賃貸事業では、引き続き保有資産の有効活用に努め、売上、利益ともに前年並みとなりました。メガソーラー等による売電収入は、好天に恵まれた結果、売上、利益ともに前年同期を上回りました。建設業では、工事受注が伸びず売上、利益ともに前年同期を下回りました。印刷事業では既存顧客に対する販売が拡大したことに加え、固定費削減に取り組んだ結果、売上、利益ともに前年同期を上回りました。物流事業では、新規取引先等の拡大による運賃収入の増加により売上は増加したものの、備車先の運賃値上により利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、その他全体の売上高は43億8千5百万円、前年同期比9億7千3百万円(28.5%)の増加、営業利益は4億4千7百万円、前年同期比8百万円(1.8%)の減少となりました。

なお、賃貸事業は本経営統合に伴う事業セグメントの区分方法の見直しにより、その他に区分変更しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,358億7百万円で、前連結会計年度末に比べ521億9千9百万円の増加となりました。これは主に旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合によるものです。

同じく、負債は389億9千4百万円で、前連結会計年度末に比べ126億5千1百万円の増加となりました。純資産は968億1千3百万円、自己資本比率は66.83%、1株当たり純資産額は717円08銭となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

本経営統合後の当社グループは、引き続き、「社会の変化を的確に捉え、明確な判断と迅速な意思決定により課題を解決し、持続的な成長を成し遂げ、厳しい競争環境を勝ち残る永続企業を目指す」ことを基本方針として事業活動に邁進いたします。

農薬の創製から研究・開発、原体の調達、製剤、販売に至るプロセスの一体化による事業基盤の強化、迅速かつ的確な意思決定による事業の効率化、独自性のある研究開発型企業として持続的な成長を目指します。

また、有機合成技術を駆使した事業領域拡大の遂行による顧客価値最大化を図り、化成品事業を農業事業に次ぐ柱として拡大してまいります。

当社グループは、優れた製品・サービスの提供によりお客様と農業の発展に貢献し、豊かな社会の実現に寄与できるよう取り組んでまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は26億4千2百万円であります。

当第3四半期連結累計期間において、平成29年5月1日の旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合により、研究開発活動について、次のとおり変動が生じました。

(農業及び農業関連事業)

本経営統合により、当社グループの国内の研究拠点として、原体生産に係る研究を担うプロセス化学研究所が新たに追加されました。プロセス化学研究所は、新農薬の創製研究において有望化合物の工業的製造法の研究を行っております。

(化成品事業)

クロトルエン・クロロキシレン系化学品、医農薬中間体、精密化学品、産業薬品を主とした化成品事業につきましては、保有原料及び独自の技術・設備を活かした市場競争力のある製品開発に取り組んでおります。ウレタン用アミン系硬化剤及びその関連化学品につきましては、改良研究や試験販売を行いながら用途拡大に努めております。

(その他)

その他では研究開発活動を行っておりません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は854名増加し、1,538名となりました。

これは主として、当第3四半期連結累計期間において平成29年5月1日の旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合及び連結子会社の増加に伴い、「農業及び農業関連事業」、「化成品事業」、「その他」の従業員数が増加したことによるものです。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、平成29年5月1日の旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合により、農業及び農業関連事業、化成品事業ならびにその他の生産、販売が著しく増加しました。

販売実績については、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績の状況」において記載しております。なお、受注実績については、当社グループの生産は、そのほとんどが見込生産であるため記載しておりません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、平成29年5月1日の旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合により、主要な設備について、次のとおり変動が生じました。

(提出会社)

新たに以下の旧イハラケミカル工業株式会社の設備が加わりました。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他	合計
					面積 (千㎡)	金額			
静岡工場 (静岡県富士市)	農業及び農業 関連事業・ 化成品	生産設備	2,147	2,296	74	2,101	-	150	6,695
プロセス化学研究所 (静岡県富士市)	農業及び農業 関連事業・ 化成品	研究施設	160	37	6	208	-	82	487

(注) 帳簿価格には、消費税等及び建設仮勘定の金額を含んでおりません。

(国内子会社)

新たに以下の国内子会社の設備が加わりました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他	合計
						面積 (千㎡)	金額			
(株)理研グリーン	福田工場(静岡県磐田市)	農業及び 農業関連事業	生産設備	61	4	9	198	-	1	264
(株)理研グリーン	グリーン研究所(静岡県磐田市)	農業及び 農業関連事業	研究施設	39	1	4	415	6	4	465
イハラニッケイ化学工業(株)	本社(静岡県静岡市清水区)	農業及び 農業関連事業・ 化成品事業	本社機能 生産設備 研究施設	430	545	23	677	-	40	1,692
ケイ・アイ化成(株)	本社(静岡県磐田市)	農業及び 農業関連事業・ 化成品事業・ その他	本社機能 生産設備 研究施設	824	748	29	602	5	48	2,227
イハラ建成工業(株)	本社(静岡県静岡市清水区)	その他	本社機能	185	11	32	516	-	3	715
イハラ建成工業(株)	静岡営業所(静岡県焼津市)	化成品事業	生産設備	187	44	19	869	-	2	1,102
イハラ建成工業(株)	仙台営業所(宮城県栗原市)	化成品事業	生産設備	142	17	44	58	-	5	222
イハラ建成工業(株)	郡山営業所(福島県田村郡)	化成品事業	生産設備	120	47	20	86	-	3	256
イハラ建成工業(株)	関東事業所(千葉県成田市)	化成品事業	生産設備	352	48	8	106	-	2	508

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,184,612	133,184,612	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	133,184,612	133,184,612	-	-

(注)平成29年5月1日の旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合により、旧イハラケミカル工業株式会社の普通株式1株に対し当社の普通株式1.57株を割当交付しております。これにより、発行済株式総数は46,206,903株増加し、133,184,612株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年5月1日	46,206,903	133,184,612		4,534		4,832

(注)平成29年5月1日の旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合により、旧イハラケミカル工業株式会社の普通株式1株に対し当社の普通株式1.57株を割当交付しております。これにより、発行済株式総数は46,206,903株増加し133,184,612株となっております。また、資本金・資本準備金に増減はありませんが、資本剰余金が増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、平成29年4月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,740,500	-	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 2,693,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,453,600	774,536	同上
単元未満株式	普通株式 90,209	-	同上
発行済株式総数	86,977,709	-	-
総株主の議決権	-	774,536	-

(注) 「単元未満株式」には、相互保有株式70株(イハラケミカル工業株51株及びイハラ建成工業株19株)及び当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目4番26号	6,740,500	-	6,740,500	7.74
(相互保有株式) イハラケミカル工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目4番26号	1,508,600	-	1,508,600	1.73
イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区長崎69番地の1	1,076,800	-	1,076,800	1.23
株式会社理研グリーン	東京都台東区上野四丁目8番1号	108,000	-	108,000	0.12
計	-	9,433,900	-	9,433,900	10.85

- (注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。
2. イハラケミカル工業株式会社は、平成29年5月1日に当社と経営統合しております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、2,254,442株であります。なお、平成29年5月1日に旧イハラケミカル工業株式会社と経営統合したことにより、イハラ建成工業株式会社及び株式会社理研グリーンが保有していた相互保有株式は親会社株式となっております。
- また、本経営統合により、尾道クミカ工業株式会社、日本印刷工業株式会社、株式会社クミカ物流、ケイアイ情報システム株式会社が親会社株式を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次の通りであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株) (注) 5	就任年月日
取締役会長 代表取締役		望月 眞 佐 志	昭和27年 3月26日生	昭和62年 5月 清水市農業協同組合監事 平成14年 6月 同組合代表理事組合長 平成17年 6月 静岡県農業協同組合中央会副会長 平成20年 6月 静岡県信用農業協同組合連合会会長 平成20年 7月 農林中央金庫経営管理委員 平成25年 1月 イハラケミカル工業㈱取締役 平成26年 1月 同社代表取締役副社長 平成27年 1月 同社代表取締役社長 平成28年 1月 同社代表取締役社長執行役員 平成29年 5月 当社代表取締役会長(現在)	(注) 1	2,637	平成29年 5月 1日
専務取締役		早川 正 人	昭和27年 8月 5日生	昭和53年 4月 イハラケミカル工業㈱入社 平成16年 7月 同社市場開発部長 平成19年 1月 同社化成成品営業部長 平成21年 1月 同社取締役営業本部長兼化成成品営業部長 平成22年 1月 同社取締役マーケティング本部長 平成24年 1月 同社常務取締役マーケティング本部長 平成25年 1月 同社専務取締役マーケティング本部長 平成27年 1月 同社代表取締役専務 平成28年 1月 同社代表取締役専務執行役員 平成29年 5月 当社専務取締役(現在)	(注) 1	-	平成29年 5月 1日
常務取締役	生産資材 本部長	高橋 一	昭和29年 6月25日生	昭和55年 4月 イハラケミカル工業㈱入社 平成22年 1月 同社調達本部静岡工場長 平成24年 1月 同社取締役調達副本部長兼静岡工場長 平成24年 6月 同社取締役、静岡工場長 平成25年 7月 同社取締役、静岡工場長、管理部長・製造部長・技術部長 平成27年 1月 同社常務取締役、静岡工場長 平成28年 1月 同社取締役常務執行役員、静岡工場長 平成29年 5月 当社常務取締役生産資材本部長(現在)	(注) 1	-	平成29年 5月 1日
取締役	化学品営業 本部化成成品 部長	井川 照 彦	昭和36年12月20日生	昭和59年 4月 イハラケミカル工業㈱入社 平成19年 1月 同社生産本部資材部長 平成22年 1月 同社調達本部資材部長 平成23年 1月 同社取締役調達本部資材部長 平成24年 1月 同社取締役調達本部長、資材部長 平成24年 6月 同社取締役、資材部長 平成25年 7月 同社取締役、SCM事業本部長、資材部長・中国事業推進部長 平成27年 1月 同社取締役、SCM事業本部長、資材部長・SCM事業推進部長 平成28年 1月 同社執行役員、SCM事業本部長、資材部長・SCM事業推進部長 平成29年 5月 当社取締役化成成品営業本部化成成品部長(現在)	(注) 1	97	平成29年 5月 1日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)	就任 年月日
取締役		佐野 角夫	昭和12年12月1日生	昭和54年4月 ソニー㈱社長室長 平成2年4月 同社総務グループ本部長 平成2年6月 同社取締役 平成2年7月 一般社団法人品川労働基準協会会長(現在) 平成7年4月 ソニー㈱常務取締役 平成9年6月 ソニー・プレジジョン・テクノロジー㈱代表取締役社長 平成12年6月 ソニー㈱執行役員上席常務 平成13年6月 同社顧問 平成15年4月 ㈱メディネット顧問(現在) 平成18年4月 ソニー㈱社友(現在) 平成21年4月 一般社団法人静岡県人会相談役(現在) 平成22年5月 公益財団法人江川文庫監事(現在) 平成28年1月 イハラケミカル工業㈱取締役 平成29年5月 当社取締役(現在)	(注)1	-	平成29年 5月1日
取締役		西尾 忠久	昭和24年11月27日生	昭和48年4月 鈴与㈱入社 平成16年11月 同社執行役員コンテナターミナル部長 平成17年4月 同社執行役員作業部長兼上屋業務部長 平成18年6月 同社執行役員港湾事業本部長 平成19年11月 同社常務取締役港湾事業本部長 平成23年11月 同社専務取締役港湾事業本部長 平成27年1月 イハラケミカル工業㈱取締役 平成27年9月 鈴与㈱専務取締役 平成28年11月 同社代表取締役副社長(現在) 平成29年5月 当社取締役(現在)	(注)1	-	平成29年 5月1日
監査役		杉山 健二	昭和22年12月2日生	昭和46年4月 全国共済農業協同組合連合会入会 平成9年4月 同会損害共済部長 平成11年8月 同会人事部長 平成14年7月 同会常務理事 平成20年7月 同会代表理事専務 平成22年6月 共栄火災海上保険㈱代表取締役社長社長執行役員 同社相談役 平成26年6月 イハラケミカル工業㈱監査役 平成28年1月 当社監査役 平成29年5月	(注)2	-	平成29年 5月1日
監査役		白鳥 三和子	昭和45年3月10日生	平成17年4月 芙蓉監査法人入所 平成22年8月 三和子CPA事務所所長 平成26年4月 税理士法人静岡みらい代表社員(現在) 平成29年5月 当社監査役(現在)	(注)2	-	平成29年 5月1日
監査役		多々良 貴久三	昭和17年3月21日生	昭和40年4月 当社入社 平成10年1月 当社特販部長 平成13年1月 当社常勤監査役 平成16年1月 当社常勤監査役退任 平成29年1月 当社補欠監査役 平成29年7月 当社監査役(現在)	(注)2	-	平成29年 7月27日

- (注)1. 取締役佐野角夫、取締役西尾忠久は社外取締役であります。
2. 監査役白鳥三和子、監査役多々良貴久三は社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成29年5月1日の旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合の時から平成31年1月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成29年5月1日の旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合の時から平成32年1月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。なお、監査役多々良貴久三氏は、平成29年7月27日付で監査役に就任されており、任期は当社定款の定めに従い、他の監査役と同じ平成32年1月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
5. 所有株式数は、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができませんので、平成29年4月30日現在の株主名簿により記載しております。

(2)退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	天野徹夫	平成29年3月31日
代表取締役会長	-	大竹丈夫	平成29年4月30日
取締役	-	安部俊博	平成29年4月30日
取締役	-	住吉弘匡	平成29年4月30日
取締役	-	神林幸宏	平成29年4月30日
監査役	-	鎌野 厚	平成29年4月30日
監査役	-	高橋軍治	平成29年4月30日
監査役	-	杉山健二	平成29年5月31日
監査役	-	久保省三	平成29年7月27日

(3)役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (化学品営業本部長)	常務取締役	尾嶋正弘	平成29年5月1日
常務取締役 (経営管理本部長)	常務取締役 (総務部長兼秘書室長)	高木 誠	平成29年5月1日
取締役 (国内営業本部長)	取締役 (営業本部長)	中島正成	平成29年5月1日
相談役	代表取締役会長	大竹丈夫	平成29年5月1日

(4)異動後の役員の数及び女性の比率

男性16名 女性1名(役員のうち女性比率6%)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年5月1日から平成29年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年11月1日から平成29年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,789	12,127
受取手形及び売掛金	10,666	25,910
有価証券	-	220
商品及び製品	8,967	17,359
仕掛品	3,195	7,982
原材料及び貯蔵品	1,442	5,346
繰延税金資産	681	1,262
その他	3,323	649
貸倒引当金	3	88
流動資産合計	34,060	70,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,046	9,113
機械装置及び運搬具（純額）	1,915	5,578
土地	6,418	11,494
建設仮勘定	8	101
その他（純額）	491	974
有形固定資産合計	12,878	27,260
無形固定資産	301	391
投資その他の資産		
投資有価証券	35,413	34,004
長期貸付金	2	1,235
繰延税金資産	304	678
退職給付に係る資産	1	130
その他	650	1,489
貸倒引当金	-	147
投資その他の資産合計	36,369	37,389
固定資産合計	49,548	65,039
資産合計	83,608	135,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,026	9,672
短期借入金	5,570	8,428
未払金	1,614	1,738
未払法人税等	98	626
賞与引当金	655	652
受託試験関連損失引当金	70	70
その他	488	1,698
流動負債合計	17,521	22,884
固定負債		
長期借入金	4,250	3,527
繰延税金負債	1,487	7,223
役員退職慰労引当金	330	556
退職給付に係る負債	2,463	4,429
資産除去債務	37	38
その他	255	337
固定負債合計	8,822	16,110
負債合計	26,344	38,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	5,029	35,931
利益剰余金	44,805	50,948
自己株式	1,566	2,405
株主資本合計	52,802	89,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,407	4,413
為替換算調整勘定	2,034	2,411
退職給付に係る調整累計額	331	253
その他の包括利益累計額合計	1,042	1,749
非支配株主持分	3,419	6,055
純資産合計	57,264	96,813
負債純資産合計	83,608	135,807

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
売上高	50,072	57,912
売上原価	40,062	44,266
売上総利益	10,011	13,646
販売費及び一般管理費	7,637	10,082
営業利益	2,373	3,565
営業外収益		
受取利息	50	47
受取配当金	190	349
持分法による投資利益	1,387	2,455
為替差益	-	53
その他	118	86
営業外収益合計	1,745	2,989
営業外費用		
支払利息	39	72
売上割引	36	35
為替差損	128	-
その他	61	44
営業外費用合計	264	151
経常利益	3,855	6,402
特別利益		
固定資産売却益	-	4
投資有価証券売却益	1	-
持分変動利益	-	11
負ののれん発生益	-	1 2,813
特別利益合計	1	2,828
特別損失		
固定資産処分損	20	146
投資有価証券売却損	-	86
支払補償費	-	2 77
段階取得に係る差損	-	1 841
ゴルフ会員権評価損	-	4
特別損失合計	20	1,154
税金等調整前四半期純利益	3,835	8,076
法人税等	934	1,067
四半期純利益	2,902	7,009
非支配株主に帰属する四半期純利益	152	257
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,749	6,752

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
四半期純利益	2,902	7,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	556	806
為替換算調整勘定	184	138
退職給付に係る調整額	36	34
持分法適用会社に対する持分相当額	2,107	235
その他の包括利益合計	2,811	743
四半期包括利益	90	7,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1	7,458
非支配株主に係る四半期包括利益	89	294

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社株式会社エコプロ・リサーチは、Eurofins Food Testing LUX Holding S.a.r.l.を引受先とする第三者割当増資を実施し、当社グループの持分比率が低下したため、連結の範囲から除外しております。

詳細は、「注記事項（企業結合等関係 事業分離）」に記載のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間より、平成29年5月1日付けのイハラケミカル工業株式会社との経営統合に伴い、以下の6社を連結の範囲に含めております。

株式会社理研グリーン、イハラニッケイ化学工業株式会社、ケイ・アイ化成株式会社、イハラ建成工業株式会社、良地産業株式会社、浅田商事株式会社

なお、当該連結の範囲の変更については、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表において、重要な影響を与えております。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産及び総負債の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。

本経営統合の詳細は、「注記事項（企業結合等関係 取得による企業結合）」に記載のとおりであります。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、平成29年5月1日付けのイハラケミカル工業株式会社との経営統合に伴い、以下の2社を持分法適用の範囲に含めております。

アイシーケイ株式会社、上海群力化工有限公司

なお、株式会社理研グリーン、ケイ・アイ化成株式会社、イハラ建成工業株式会社は、連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用について、当第3四半期会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 発生原因等については「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

2 支払補償費は、当社が米国向けに出荷している農薬原体について、販社が行った関税に関して過去の特恵関税に係る修正申告に伴い発生した追加納付の確定額に基づき、当社が負担した費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
減価償却費	669百万円	1,213百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月28日 定時株主総会決議	普通株式	642	8	平成27年10月31日	平成28年1月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月27日 定時株主総会決議	普通株式	642	8	平成28年10月31日	平成29年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が30,903百万円、利益剰余金が6,143百万円、自己株式が839百万円増加しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金は35,931百万円、利益剰余金は50,948百万円、自己株式は2,405百万円となっております。

主な変動要因は、平成29年5月1日付で旧イハラケミカル工業株式会社と経営統合したことによるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	農薬及び 農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	44,662	1,999	46,660	3,412	50,072	-	50,072
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	1,189	1,189	1,189	-
計	44,662	1,999	46,660	4,601	51,261	1,189	50,072
セグメント利益	2,407	48	2,455	456	2,910	537	2,373

(注)1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 537百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	農薬及び 農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	47,879	5,648	53,527	4,385	57,912	-	57,912
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	1,466	1,466	1,466	-
計	47,879	5,648	53,527	5,851	59,378	1,466	57,912
セグメント利益	3,652	327	3,979	447	4,427	862	3,565

(注)1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 862百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合により、前連結会計年度に比べ、「農薬及び農業関連」、「化成品」、「その他」の資産が増加しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年5月1日の旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合に伴い、事業セグメントの区分方法を見直したことから、従来の「化学品」セグメントは、新たに事業規模の拡大した農薬周辺事業とともに「農薬及び農業関連事業」セグメントとして区分するとともに、従来「化学品」セグメントに含まれていた化成品事業については、事業規模の拡大により重要性が増したため「化成品事業」セグメントとして独立区分し、これらを報告セグメントしております。また、「賃貸」セグメントについては、相対的に量的重要性が低下したため「その他」に含めて開示しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社は、平成29年5月1日をもって当社を吸収合併存続会社、旧イハラケミカル工業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。これにより、負ののれん発生益が2,813百万円発生しておりますが、各セグメントには配分しておりません。

(企業結合等関係)

事業分離

当社連結子会社であった株式会社エコプロ・リサーチ(以下「エコプロ・リサーチ」)は、平成29年2月28日を払込日として、第三者割当増資を実施いたしました。

これに伴い、当社グループの持分比率が低下し、同社を連結範囲から除外しております。

1 事業分離の概要

(1)分離先企業の名称

Eurofins Food Testing LUX Holding S.a.r.l.(以下、「Eurofins」)

(2)分離した事業の内容

環境中の化学物質計量事業

(3)事業分離を行った主な理由

エコプロ・リサーチとEurofinsはともに日本における残留農薬GLP試験、食品試験、環境試験分野における事業拡大を目指し、営業・技術に関するノウハウを相互に提供することを目的として、このたびのEurofinsを引受先とする第三者割当増資を実施いたしました。

(4)事業分離日

平成29年2月28日

(5)法的形式を含む取引の概要

子会社の第三者割当増資に伴う持分比率の低下

2 実施した会計処理の概要

第三者割当増資に伴い、当社グループの持分比率が低下し、連結の範囲から除外したため、持分変動利益110万円を特別利益に計上しております。

また、当該持分比率の低下により、同社は当社の連結子会社から持分法非適用の関連会社となったため、同社の貸借対照表を当社の四半期連結財務諸表から除外し、当社グループが保有する同社株式は原価法による評価額に修正しております。

3 セグメント情報の開示において、分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

その他

4 当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	66百万円
営業損失	14百万円

取得による企業結合

当社と旧イハラケミカル工業株式会社は、平成28年12月16日開催のそれぞれの取締役会において、両社の株主総会による承認を前提として、両社の間で当社を吸収合併存続会社、旧イハラケミカル工業株式会社を吸収合併消滅会社とする合併(以下「本合併」といいます。)を行うことを決議し、両社の間で合併契約を締結しました。

合併契約は、平成29年1月27日開催の当社の定時株主総会及び平成29年1月24日開催の旧イハラケミカル工業株式会社の定時株主総会において承認され、平成29年5月1日に本合併を実施いたしました。

なお、本合併により連結の範囲が変動しました。

詳細については、「注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」に記載のとおりであります。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 イハラケミカル工業株式会社
事業の内容 農薬原体及び化成品の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社とイハラケミカル工業株式会社は、共同で新農薬を創製、開発し、イハラケミカル工業株式会社が原体を製造し、当社が製品化と販売を行うという製販分離体制の中で、相互に役割を補完し合いながら事業を進めてまいりました。

両社の事業の中核である農薬事業は、国内では大きな事業環境変化の中にあり、一方海外では人口増や新興国の経済成長を背景として、農業生産の重要性がますます高まってきております。このような国内外における農業及び農薬事業を取り巻く環境の変化が継続する事業環境下において、以下の成長戦略を展開することにより競争に勝ち残り、企業価値の最大化を図るため、両社の統合が最善であるとの結論に至りました。

これまで各々が役割分担してきた農薬の創製から原体調達、製剤、販売に至るまでのプロセスを一体化して経営資源を結集し、これを最大限活用することにより競争力の強化を図る。

コア事業である農薬事業においては、これまで培った取引先との強固な信頼関係及び技術・ノウハウを駆使して、革新的な農薬の開発力を高め、日本はもとより世界各国・各地域、とりわけアジア地域でのグローバル展開を強化・推進することにより、継続的な成長を実現する。

化成品事業においては、これまで培った取引先との強固な信頼関係、技術及びグローバル調達機能を駆使することで事業の最大化を図る。

情報一元化により迅速かつ的確な意思決定を行うことで事業リスクを最小化し、一体化した経営資源を適切に配分し有効に活用することで強固な事業基盤を構築し、企業規模を拡大する。

各種コスト低減施策により収益性を向上させる。

(3) 企業結合日

平成29年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、旧イハラケミカル工業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(5) 結合後企業の名称

クミアイ化学工業株式会社

(KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.)

新会社のイメージにふさわしい商号について、今後検討を進め、決定します。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 30.4%

企業結合日に追加取得した議決権比率 69.6%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が交付した株式及び自己株式を対価として旧イハラケミカル工業株式会社の株式を取得したためでありませぬ。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年5月1日から平成29年7月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた旧イハラケミカル工業株式会社の企業結合日における時価	10,256百万円
企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	32,734百万円
取得原価	42,990百万円

4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 合併比率及び本合併による交付株式数

	クミアイ化学工業株式会社 (存続会社)	旧イハラケミカル工業株式会社 (消滅会社)
合併比率	普通株式 1	普通株式 1.57
本合併による交付株式数	普通株式：52,206,903株(うち、6,000,000株は当社が保有する自己株式)	

(2) 合併比率の算定方法

本合併の合併比率の公正性を確保するため、各社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼することとし、当社は野村證券株式会社を、旧イハラケミカル工業株式会社は大和証券株式会社を、それぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

当社及び旧イハラケミカル工業株式会社は、それぞれ上記の第三者算定機関から平成 28 年 12 月 15 日に提出を受けた合併比率の分析結果及び助言を慎重に検討し、また、各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえ両社間で真摯に交渉・協議を行いました。その結果、両社は、上記の合併比率は妥当であり、それぞれの株主様の利益に資するものであると判断し、合意・決定しました。

5 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 270百万円

6 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 841百万円

7 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 金額 2,813百万円

(2) 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったためであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	34円59銭	70円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,749	6,752
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,749	6,752
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,472	95,259

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年9月12日

クミアイ化学工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の平成28年11月1日から平成29年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年5月1日から平成29年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年11月1日から平成29年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社及び連結子会社の平成29年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。